

玉本なるみ

です



連絡先：日本共産党北地区委員会

☎075 - 432 - 3261

2020年12月①号

市民税減免制度廃止を、日本共産党以外が採択！

コロナウイルス感染による緊急事態の時に、京都市長は、国の制度で不十分な点を独自の対策として行ってきた市民税減免を廃止し、市民への負担を大幅に増やそうとしています。許しがたい市政運営です。

市長は所得の低い人に新たに14億8000万円の負担を強いる「市民税減免制度」の廃止を議会に突然提案し、共産党以外の会派の市会議員の賛成で可決されてしまったことです。影響は5万人に上ります。市民税がぎりぎり課税になるため、その影響で、医療費の負担が倍以上になる方や高齢者のインフルエンザの予防接種も無料から2000円になるなど影響は甚大です。実施は令和6年なので、何としても実施をストップさせなければなりません。

さらに、福祉の制度が連動して改悪に！

市民に宝物のように喜ばれている「敬老乗車証」の負担の増大や「小学生虫歯治療の無料化の廃止」、「保育所運営費補助のカット」などを検討する市長が選んだ委員による審議会で議論されています。市民の財産である市の土地(終野や鷹峯市営住宅の跡地など)も次々、売却対象にしようとしています。

一方で、不要不急で、莫大なお金と環境破壊が心配される大型事業は推進しようとしています。「北陸新幹線の延伸計画」は莫大な総事業(2.1兆円以上)と市内部を通過することによるトンネル工事による残土が10トンダンプで約160万台分が、市内を走り回ることになります。さらに「堀川通り地下バイパス」の工事を進めようとしています。車を減らすのではなく、走りやすくする計画であり、温暖化対策にも逆行するものです。

新型コロナウイルス感染症対策及びコロナ禍から営業とくらし、雇用を守るための年末支援の緊急申し入れ

11月30日、市長に対して緊急申し入れを行いました。第3波と言われる新型コロナウイルスの感染症対策は早急に強化しなくてはなりません。さらに年末を控えて、中小・小規模事業者の方々は年末の支払いなどが迫られるなど、厳しい状況にあります。しかし、菅政権は年明けに対策するとして、この年を超えるための対策の予算がありません。ほんとに信じられない政権です。こんな時だからこそ、京都市長の姿勢が問われます。

日本共産党京都市会議員団として、国に求めることと京都市独自で行うことなど、緊急に申し入れを行いました。



市会議員団18人全員で申し入れ

つぶやき：今年も1ヶ月をきりました。

今年1年、コロナに始まり、コロナに終わりそうな状況です。非常事態時の今、国の政治の有り様が問われると思います。はっきりしているのは、10年以上かけて、保健所機能を低下させてきた「公衆衛生行政」の後退が新型コロナ禍でその問題が露呈していると思っています。しっかりと、公衆衛生行政を充実させるために、保健所機能について、拡充をもとめて頑張りたいと決意しています。保健師としての誇りにかけて、市民の大切な命を守るために！



市民税減免制度の廃止を議論する委員会前で抗議に来て下さった市民の皆さん。



市役所前の宣伝で大学生の実態と要求を訴える学生さん

学生さんの運動

アンテナ

大学生の皆さんもかつて経験したことがない学生生活を過ごしておられます。一回生は、大学式もなく、インターネットによるリモート授業が中心で、最近やっと大学での講義があった。サークルも休止しているところも多く、友達もできない。アルバイトは面接を受けても受からない。アルバイト代も生活費に組み込んで予算を立てていたのに、生活が厳しい。など、ほんとに大変な実態です。若い方々に手を差し伸べる政治や行政であるべきです。学生さん自身が声を上げてくれていることに、元気をもらいます。コロナ禍を乗り越えるために、今こそ、世代を超えて力を合わせましょう。この年末に特別な対策を打たない菅政権にも声をあげましょう。

